

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL https://www.festaria.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 貞松 隆弥
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 姉川 清司（TEL）03-6633-6869
 半期報告書提出予定日 2026年4月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	4,976	5.9	60	△56.8	61	△50.0	47	△43.3
2025年8月期中間期	4,697	5.6	140	130.8	123	137.4	82	138.1

（注）包括利益 2026年8月期中間期 81百万円（13.4%） 2025年8月期中間期 71百万円（210.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	13.16	12.51
2025年8月期中間期	23.28	22.24

当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	8,553	1,727	19.8
2025年8月期	7,189	1,664	22.6

（参考）自己資本 2026年8月期中間期 1,689百万円 2025年8月期 1,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	7.4	330	14.0	260	△8.7	160	△9.3	44.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	3,631,800株	2025年8月期	3,630,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	48,849株	2025年8月期	59,049株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	3,574,415株	2025年8月期中間期	3,561,115株

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年9月1日~2026年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、円安の長期化やエネルギー・原材料価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費の下押し要因となっているほか、米国の通商政策の動向や地政学リスクの長期化、金融資本市場の変動など、国内外の不確実性は依然として高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界におきましては、富裕層を中心とした高額品需要が底堅く推移した一方で、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりや消費の二極化が進行し、購買行動は慎重さを増しております。加えて、地金を中心とした原材料価格の高騰や人件費、物流費等の上昇も収益面での負担となっており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、ジュエリーを通じて人と人の絆を深め、世代を超えて受け継がれる価値を届けることを使命とした企業理念「ビジュ ド ファミリー(家族の宝石)」の実現に向け、「精神価値No.1のSPA企業」から「想いを未来につなぐコミュニティ企業」への変革を見据えた中期経営計画「festaria 2030」を策定いたしました。

2026年8月期はその初年度として、持続的な成長基盤を確立する重要な一年と位置づけ、「戦略的人材育成による組織力向上」「強みを活かしたCRMの深化・実践」「コミュニティ基盤を支えるDXの推進」を重点方針として、グループ一体となって取り組んでおります。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、国内事業において以下のとおりとなりました。

店舗売上高は、大型催事において天候不順の影響により来場者数が計画に届かず、売上が未達となったものの、ブライダル関連商品の拡大に加え、定番商品や地金商品が好調に推移したことから、前年同期比4.5%の増収となりました。また、店舗人材の採用・育成強化およびCRM戦略の推進により、一人当たり売上高は前年同期比5.9%増と伸びました。

ECビジネスにおいては、店頭販売スタッフが自らジュエリーを着用して自社オンラインサイトに投稿するOMO戦略支援ツール「スタッフDX」の導入により、EC売上高は前年同期比29.9%増と大きく伸びました。

富裕層ビジネスにおいては、資産性および希少性を軸とした商品提案に加え、百貨店外商イベントや金融機関のウェルスマネジメント部門からの紹介を通じて顧客との関係構築を推進した結果、売上高は前年同期比6.2%増となりました。

売上総利益は、中間連結会計期間の平均において、金価格が前年同期比63.3%上昇したことに加え、プラチナ価格が前年同期比95.4%上昇するなど、原材料価格の高騰により売上原価が押し上げられた結果、売上総利益率は1.6ポイント低下し、前年同期比3.0%の増加にとどまりました。

原材料価格の上昇を見据え、前期末に金相場下落局面において金素材の積極的な調達を実施したことにより、金素材については原価高騰の影響を一定程度抑制することができました。一方で、好調なブライダル商品の主な原材料であるプラチナ素材の確保が十分でなかったことや、相場に応じた価格改定を適時に行えなかったことが、売上総利益を圧迫する要因となりました。

販売費及び一般管理費は、人材確保・定着に向けた施策の強化に伴う人件費の増加に加え、催事強化や各種販促施策の拡充による販売費の増加、新基幹システム導入に向けた外注費の増加等により、前年同期比6.2%の増加となりました。

海外事業につきましては、台湾子会社である台湾貞松股份有限公司において、東南アジア市場における重要拠点として事業基盤の強化および成長投資を推進した結果、売上は堅調に推移したものの、原材料価格の高騰による売上総利益率の低下および投資負担の増加により、増収減益となりました。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltdにおいては、さらなる品質向上への取り組みを進めた結果、伊勢丹との共同開発コレクションの評価も背景として、他社からの外部受注は堅調に推移しております。

今後は、ベトナム自社工場から国内本部、全国の店舗およびECサイトに至るまでの情報をリアルタイムで統合管理する新基幹システムの導入を見据え、製造体制の強化や生産リードタイムの短縮など、サプライチェーンマネジメントの見直しおよび最適化への取り組みに注力する方針です。

これにより、SPAの強みを活かした機動的な価格戦略の実行に加え、原材料調達から商品開発・製造・販売に至る一連のサイクルの高速化を支える基盤を構築し、グループ全体での収益性の向上および在庫効率の改善を図ってま

います。

なお、2026年春を予定していた新基幹システムへの移行につきましては、安定稼働に万全を期す観点から、十分な開発・検証期間を確保するため、リリース時期を2026年夏以降へ延期する予定です。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,976百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益60百万円(前年同期比56.8%減)、経常利益61百万円(前年同期比50.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益47百万円(前年同期比43.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて1,364百万円(19.0%)増加して、8,553百万円となりました。これは主に、現金及び預金が775百万円、原材料及び貯蔵品が281百万円、商品及び製品が181百万円、無形固定資産が66百万円、有形固定資産が55百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて1,301百万円(23.6%)増加して、6,826百万円となりました。これは主に、借入金の総額が1,270百万円、前受金が96百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ62百万円(3.8%)増加して、1,727百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が36百万円、利益剰余金が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期決算発表時(2025年10月14日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,341	1,919,098
売掛金	883,332	902,546
商品及び製品	2,652,554	2,833,631
原材料及び貯蔵品	902,344	1,183,511
その他	81,808	104,316
貸倒引当金	△650	△718
流動資産合計	5,662,730	6,942,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,305,342	1,375,821
減価償却累計額	△868,561	△919,796
減損損失累計額	△106,183	△92,820
建物及び構築物(純額)	330,597	363,204
機械装置及び運搬具	129,152	141,738
減価償却累計額	△119,817	△130,201
機械装置及び運搬具(純額)	9,335	11,536
工具、器具及び備品	254,886	276,841
減価償却累計額	△211,420	△224,021
減損損失累計額	△3,452	△3,452
工具、器具及び備品(純額)	40,014	49,368
土地	30,000	30,000
リース資産	408,295	426,784
減価償却累計額	△361,260	△368,080
減損損失累計額	△19,972	△19,972
リース資産(純額)	27,063	38,732
有形固定資産合計	437,009	492,841
無形固定資産	229,890	296,740
投資その他の資産		
投資有価証券	92,276	94,458
繰延税金資産	258,365	256,716
差入保証金	376,096	343,034
その他	141,863	136,921
貸倒引当金	△8,902	△9,216
投資その他の資産合計	859,700	821,914
固定資産合計	1,526,600	1,611,496
資産合計	7,189,331	8,553,883

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	629,724	614,633
短期借入金	1,650,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	858,518	660,502
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	510,499	529,408
未払法人税等	12,765	16,667
前受金	268,005	364,597
リース債務	661	5,161
賞与引当金	87,731	90,519
契約負債	23,121	30,908
その他	177,792	68,661
流動負債合計	4,238,819	5,251,060
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	768,165	1,036,191
リース債務	2,017	18,203
退職給付に係る負債	296,895	310,518
資産除去債務	9,209	9,220
その他	179,991	181,494
固定負債合計	1,286,277	1,575,629
負債合計	5,525,097	6,826,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,522	812,722
資本剰余金	620,721	622,453
利益剰余金	131,703	153,737
自己株式	△25,909	△21,433
株主資本合計	1,539,038	1,567,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,243	8,644
為替換算調整勘定	74,724	110,758
退職給付に係る調整累計額	5,408	2,576
その他の包括利益累計額合計	87,375	121,979
新株予約権	37,820	37,732
純資産合計	1,664,234	1,727,193
負債純資産合計	7,189,331	8,553,883

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	4,697,632	4,976,817
売上原価	1,750,181	1,947,184
売上総利益	2,947,451	3,029,632
販売費及び一般管理費	2,807,163	2,969,084
営業利益	140,287	60,548
営業外収益		
受取利息	1,744	2,702
為替差益	34,379	62,627
その他	558	481
営業外収益合計	36,682	65,811
営業外費用		
支払利息	45,339	52,166
社債利息	160	59
その他	8,281	12,576
営業外費用合計	53,781	64,801
経常利益	123,189	61,558
特別損失		
固定資産除却損	612	—
特別損失合計	612	—
税金等調整前中間純利益	122,577	61,558
法人税、住民税及び事業税	5,608	12,327
法人税等調整額	34,063	2,195
法人税等合計	39,671	14,522
中間純利益	82,905	47,035
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	82,905	47,035

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	82,905	47,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	1,401
為替換算調整勘定	△9,427	36,033
退職給付に係る調整額	△1,297	△2,831
その他の包括利益合計	△10,914	34,604
中間包括利益	71,990	81,639
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	71,990	81,639
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	122,577	61,558
減価償却費	89,250	100,715
固定資産除却損	612	—
株式報酬費用	2,048	2,460
支払利息	45,500	52,225
受取利息及び受取配当金	△1,744	△2,702
為替差損益(△は益)	790	△34,833
売上債権の増減額(△は増加)	161,039	△16,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,736	△421,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,400	△20,927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,199	2,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,206	13,623
その他の資産の増減額(△は増加)	△40,501	△32,571
その他の負債の増減額(△は減少)	24,388	30,661
小計	200,302	△264,614
利息及び配当金の受取額	1,744	2,702
利息の支払額	△46,882	△44,616
支払手数料の支払額	△12,630	△9,833
法人税等の支払額	△56,550	△4,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,984	△320,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,287	△97,936
無形固定資産の取得による支出	△63,242	△77,898
差入保証金の差入による支出	△3,185	△9,543
差入保証金の回収による収入	2,063	12,229
その他の支出	△4,410	△5,414
その他の収入	—	9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,061	△169,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	1,200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△126,048	△429,988
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△8,499	△963
新株予約権の行使による株式の発行による収入	368	368
配当金の支払額	△23,587	△24,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,767	1,234,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,046	31,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△93,890	775,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,815	1,143,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,098,924	1,919,098

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。